

## 第2章 子育てを取り巻く現状

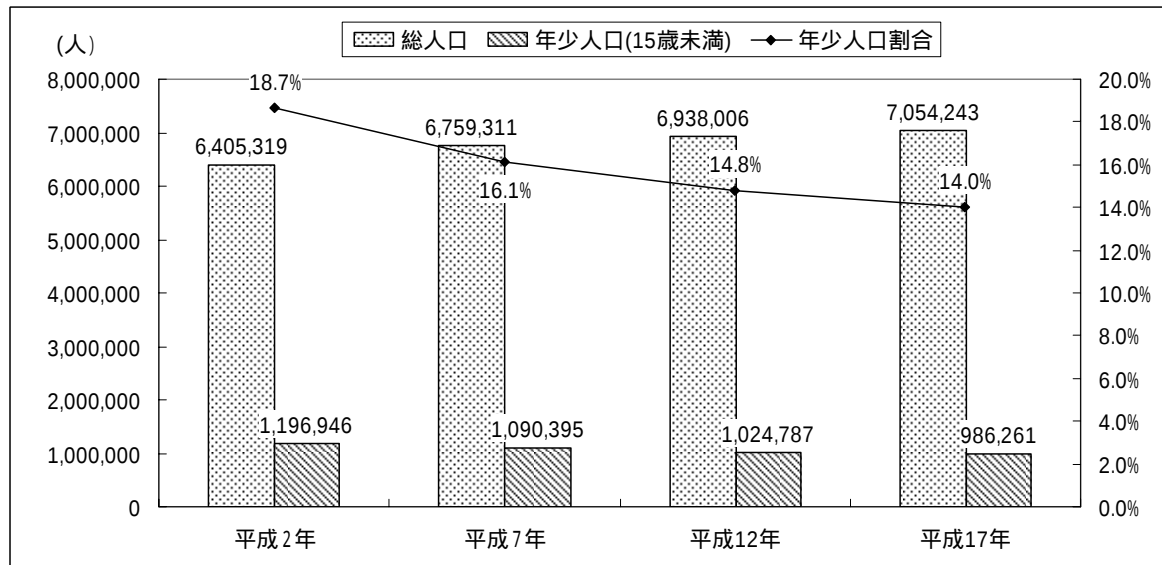
---

## 1 人口及び世帯の動向

### (1) 人口の推移

平成2年以降、埼玉県の総人口は年々増加していますが、年少人口(15歳未満)は年々減少しています。年少人口割合は、平成2年の18.7%から平成17年には14.0%まで低下しています。

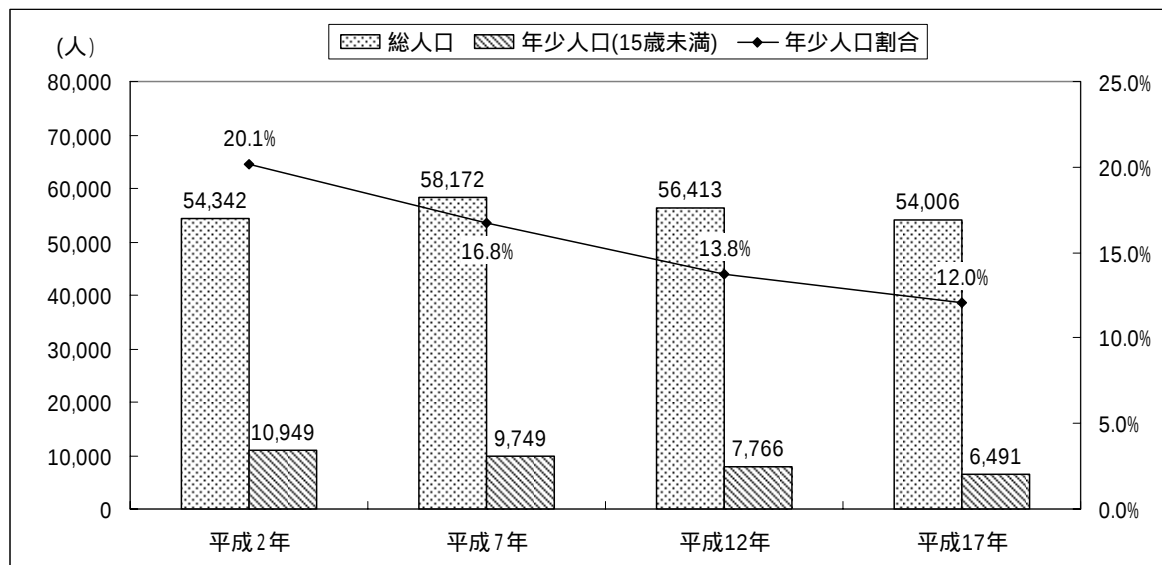
埼玉県の人口動向



資料：国勢調査

一方、当市では、平成2年から平成7年にかけては総人口が増加していますが、平成7年以降は年々減少している。年少人口(15歳未満)は年々減少しています。年少人口割合は、平成2年の20.1%から平成17年には12.0%まで低下しています。

幸手市の人口動向

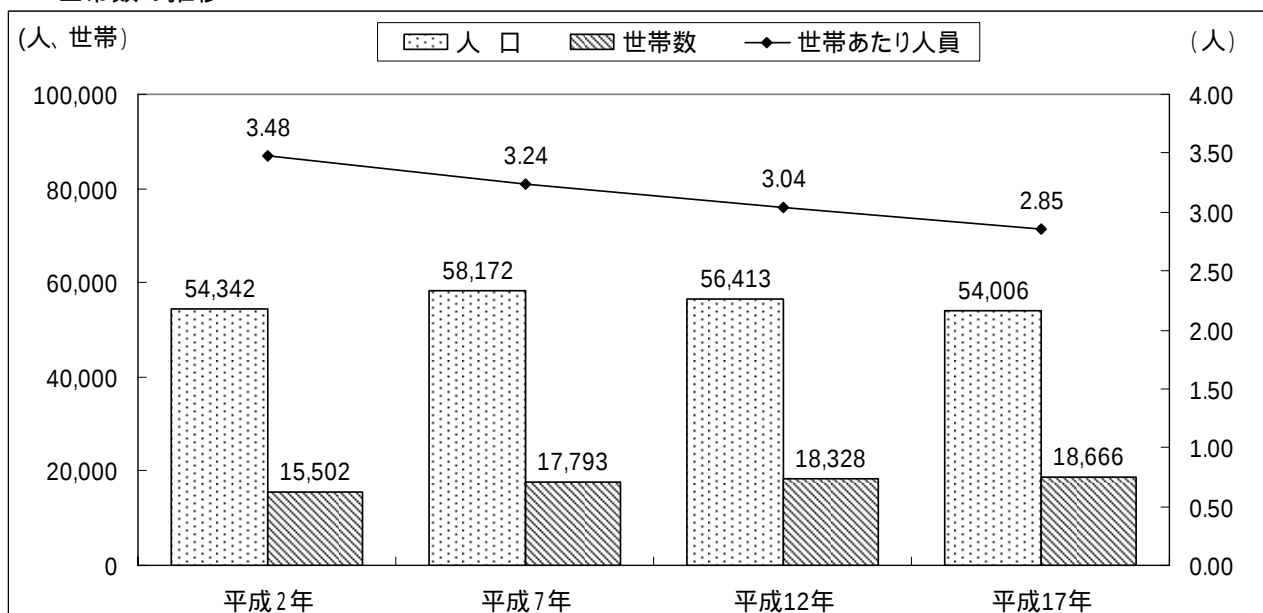


資料：国勢調査

## (2) 世帯数の推移

平成2年から平成17年までの推移をみると、世帯数は年々増加しています。平成2年の15,502世帯から、平成17年には18,666世帯まで増加しています。

世帯数の推移

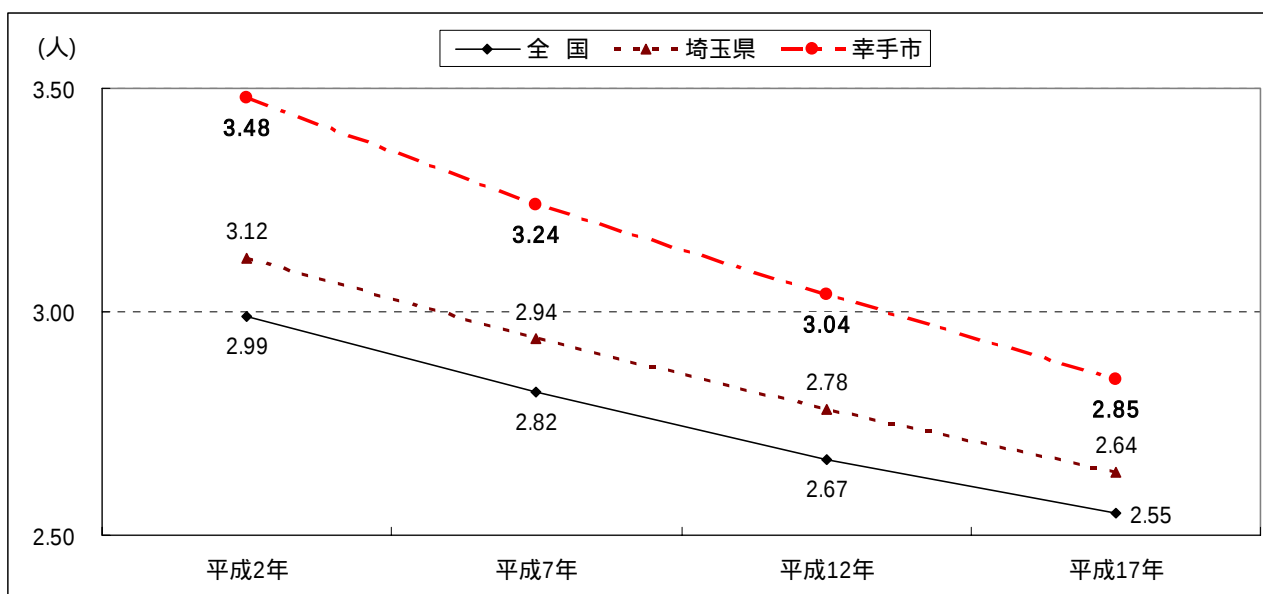


資料：国勢調査

## (3) 1世帯あたり人員の推移

平成2年から平成17年までの推移をみると、1世帯あたり人員は国、埼玉県、当市ともに減少傾向にあります。しかし、当市は国や埼玉県よりも人数が上回っており、全国的にも埼玉県内でも世帯人数は比較的多いことがわかります。

1世帯あたり人員の推移

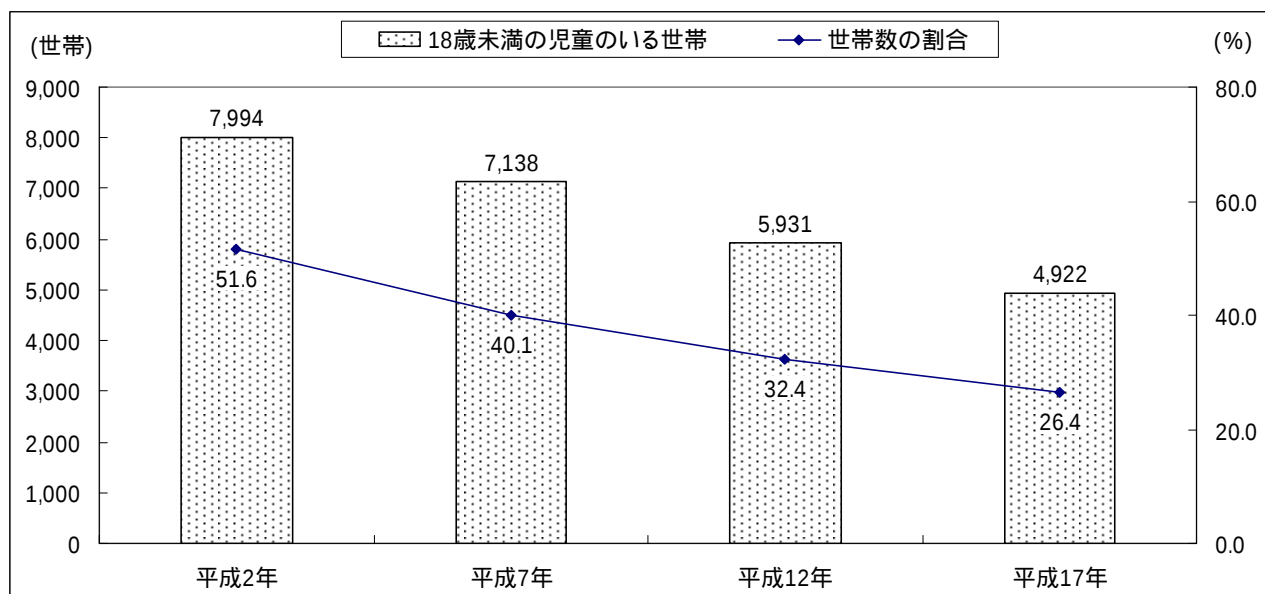


資料：国勢調査

#### (4) 18歳未満の児童のいる世帯数の推移

平成2年から平成17年までの推移をみると、平成2年には7,994世帯、平成17年には4,922世帯で、平成2年の51.6%から平成17年には26.4%まで低下しています。

18歳未満の児童のいる世帯数の推移



資料：国勢調査

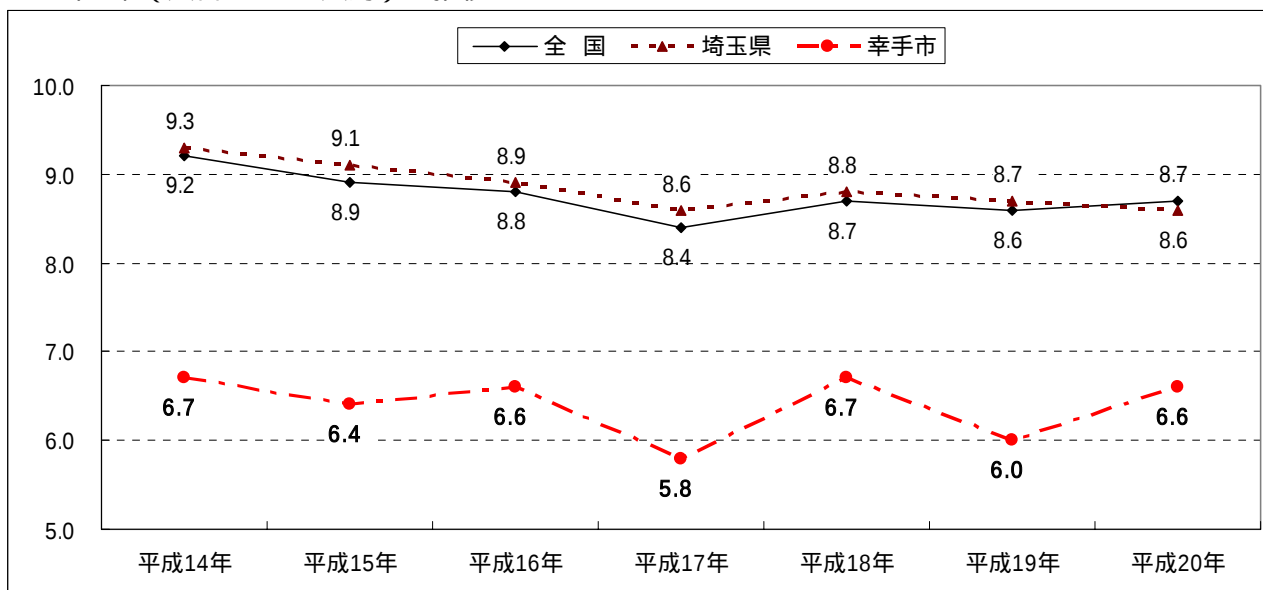


## 2 出生の状況

### (1) 出生率の推移

平成14年から平成20年までの出生率の推移をみると、国、埼玉県、当市ともほぼ横ばいですが、当市は国や埼玉県よりも低いレベルにあることがわかります。平成20年の当市の出生率は（人口1000人対）6.6%で、国より2.1ポイント、埼玉県より2.0ポイント低くなっています。

出生率（人口1000人対）の推移

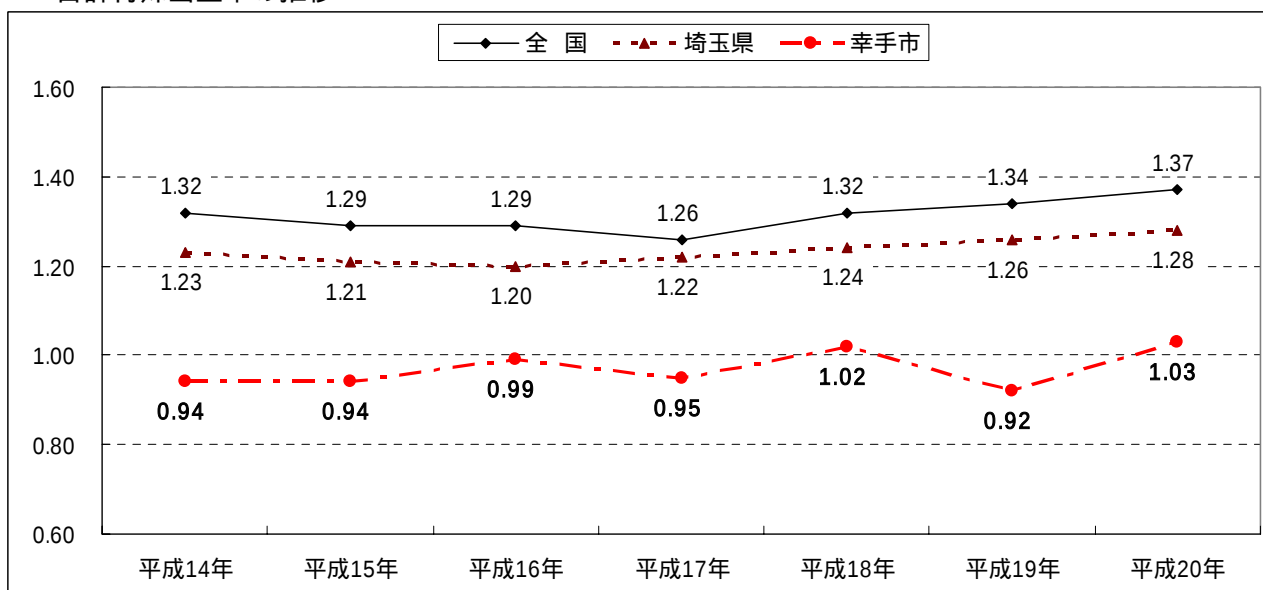


資料：人口動態統計

### (2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、女性が一生の間に産む子の平均数を表しています。平成14年から平成20年までの推移をみると、国、埼玉県、当市とも横ばいに推移しています。

合計特殊出生率の推移



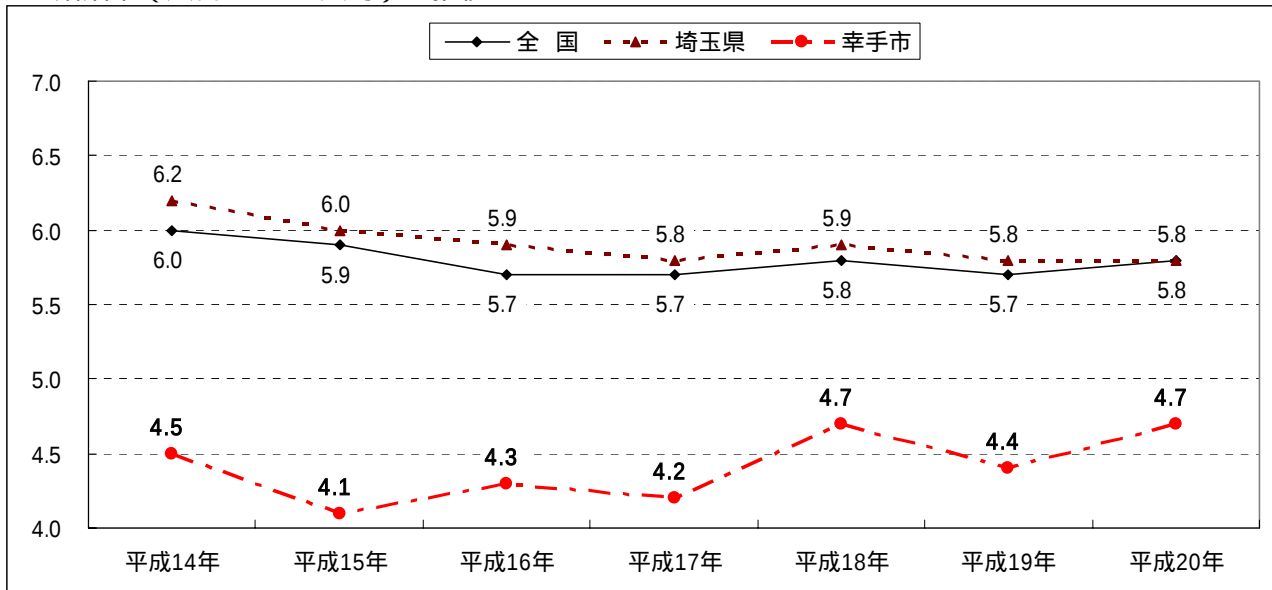
資料：人口動態統計

### 3 婚姻の状況

#### (1) 婚姻率の推移

平成14年から平成20年までの国と埼玉県と当市の婚姻率（人口1000人対）を比較すると、当市の婚姻率は国、埼玉県と比べて著しく低いことがうかがえます。平成20年の当市の婚姻率は4.7%で、前年より増加傾向にあります。国や埼玉県と比べ、1.1%低い値になっています。

婚姻率（人口1000人対）の推移

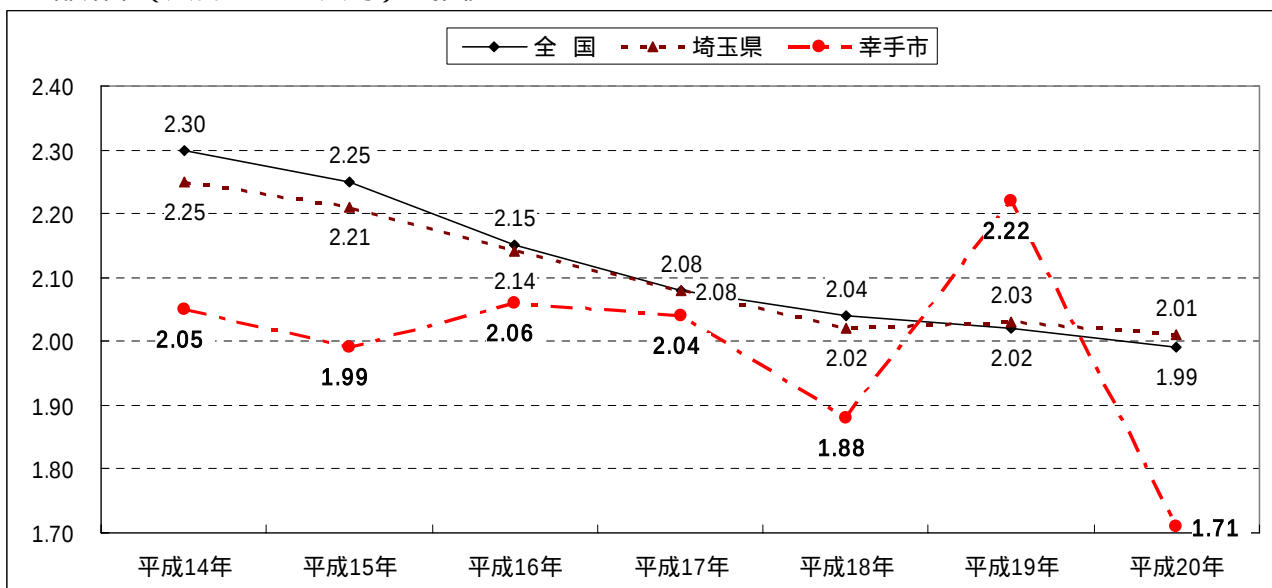


資料：人口動態統計

#### (2) 離婚率の推移

平成14年から平成20年までの推移をみると、当市の離婚率は国や埼玉県と比べると概して低い状況で推移していますが、平成19年は国や埼玉県よりも高く、2.22となっています。

離婚率（人口1000人対）の推移

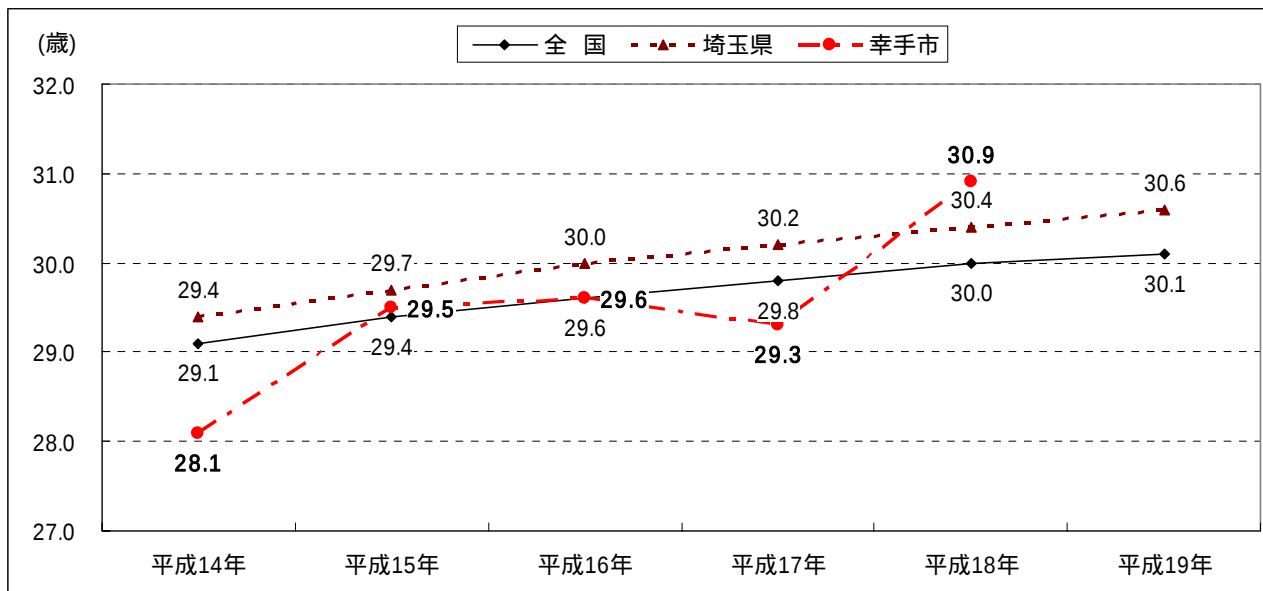


資料：人口動態統計

### (3) 平均初婚年齢の推移

平成14年から平成19年までの男性の平均初婚年齢の推移をみると、国、埼玉県は年々平均して初婚年齢は高くなっています。当市も同様に、年々高くなっており、平成18年は30.9歳と国や埼玉県を上回っています。

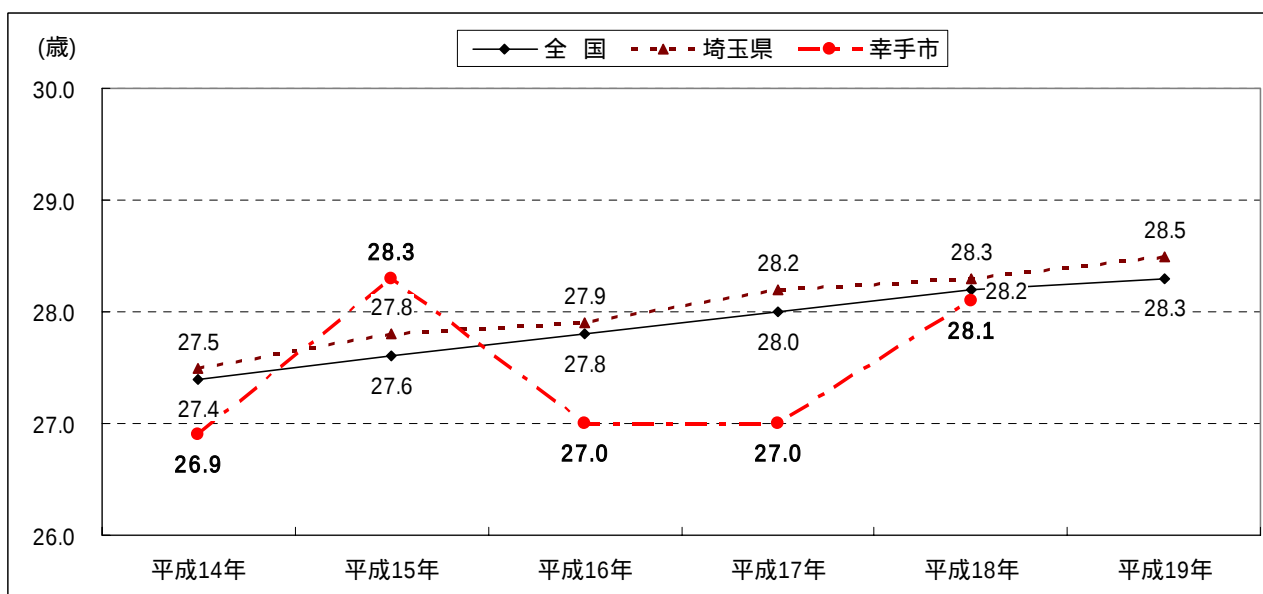
平均初婚年齢（男性）の推移



資料：人口動態統計

女性も男性と同様に、国、埼玉県ともに年々平均して初婚年齢が高くなっています。当市は平成15年に28.3歳と国や埼玉県の初婚年齢より高くなっていますが、それ以外の年では、国や埼玉県よりも低い年齢で推移しています。

平均初婚年齢（女性）の推移



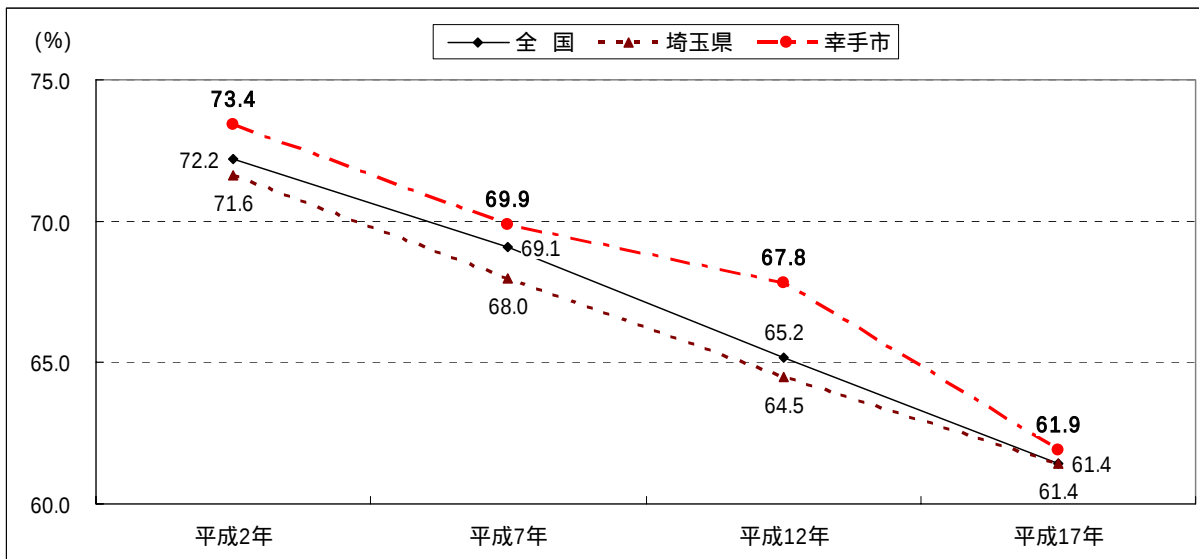
資料：人口動態統計

## 4 就労の状況（女性）

### （１）20～24 歳女性の就業率

20～24 歳女性の就業率は、平成 2 年から平成 17 年までの一貫して低下傾向にあります。高学歴化とともに就職難による影響が現れているものと思われます。当市は、各年とも国及び埼玉県の実績を上回っています。

20～24 歳女性の就業率の推移

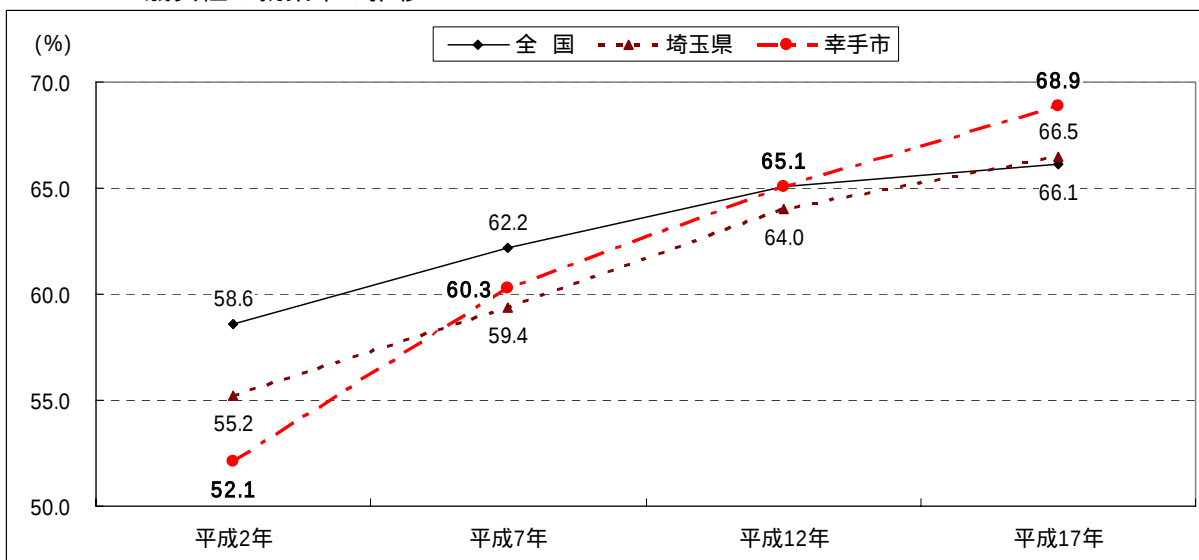


資料：国勢調査

### （２）25～29 歳女性の就業率

20～24 歳は低下傾向となっていますが、25～29 歳では、国、埼玉県、当市ともに女性の就業率は年々上昇傾向にあります。当市の平均初婚年齢は 27～28 歳であり、女性の平均初婚年齢が上昇していることや、結婚しても働き続ける女性が増えていることが反映されているものと推察されます。

25～29 歳女性の就業率の推移

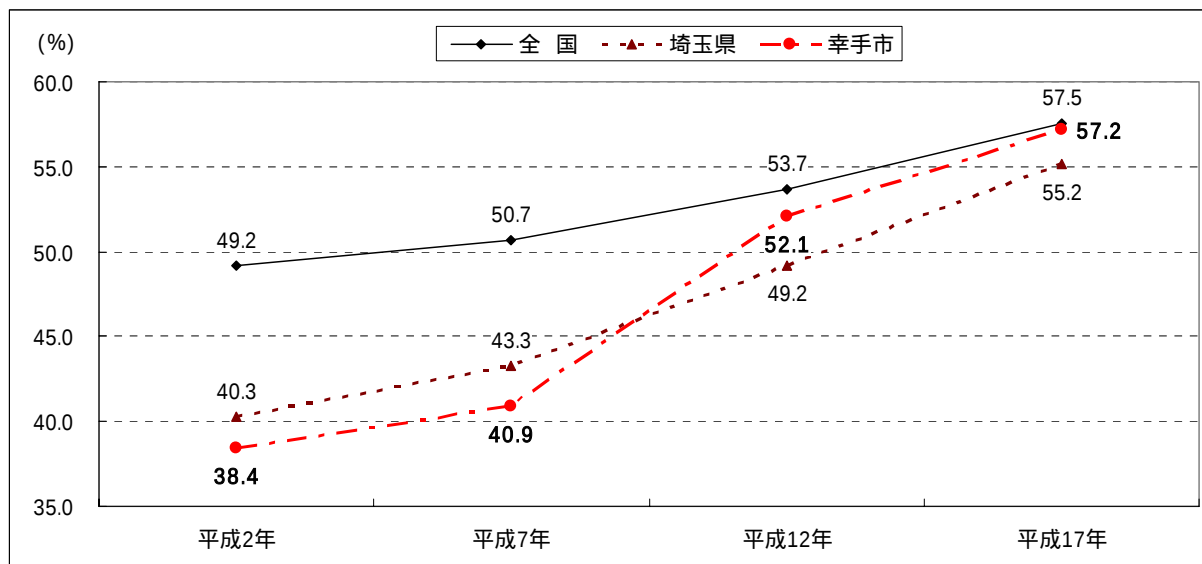


資料：国勢調査

### (3) 30～34 歳女性の就業率

この年代も女性の就業率は上昇傾向にあります。当市の場合、平成7年の就業率は40.9%であるのに対し、平成17年は57.2%と10年間で16.3ポイントも上昇しています。平成の長引く不況が子育て家庭に与える影響は大きく、職を求める女性が増えたことが大きな要因と推察されます。

30～34 歳女性の就業率の推移

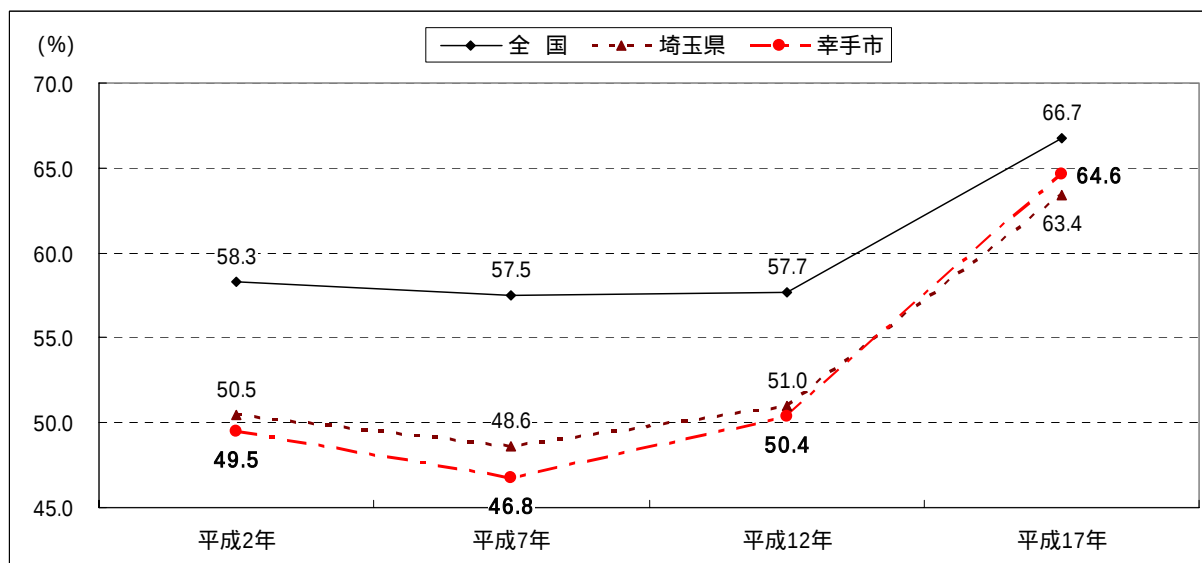


資料：国勢調査

### (4) 35～39 歳女性の就業率

この年代の女性の就業率は、国、埼玉県、当市ともに平成12年までは横ばいですが、平成17年にかけては、国、埼玉県、当市ともに上昇しています。

35～39 歳女性の就業率の推移

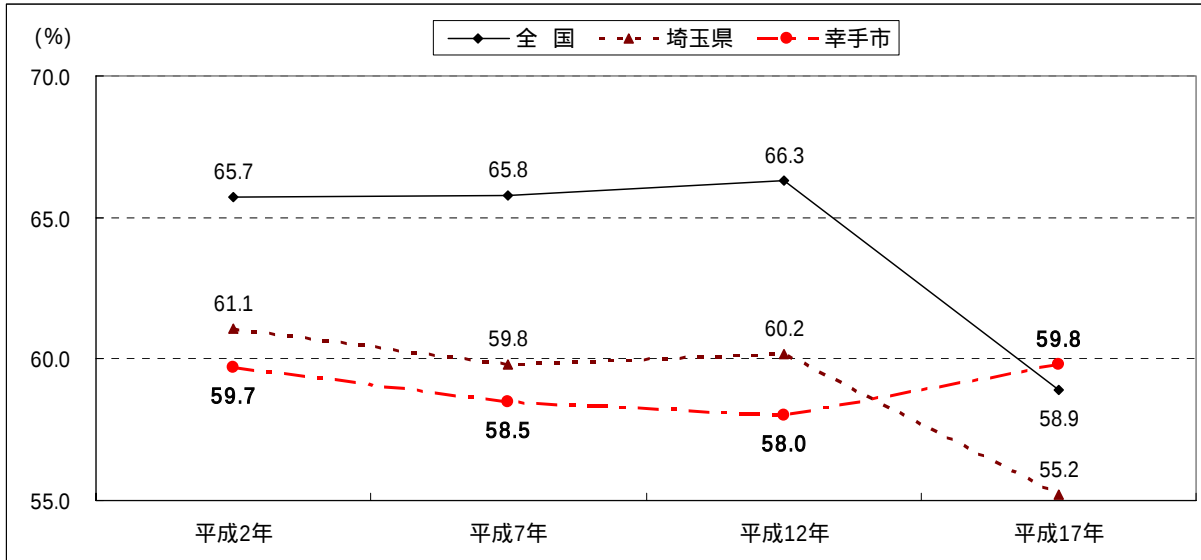


資料：国勢調査

## (5) 40～44 歳女性の就業率

この年代の女性の就業率は、国、埼玉県、当市ともに平成12年までは横ばいですが、平成17年にかけては、国及び埼玉県は低下したのに対し、当市は1.8ポイント上昇しました。

40～44 歳女性の就業率の推移



資料：国勢調査



## 5 保育サービスの状況

平成17年度から平成21年度までの保育所の入所率は、各年とも9割以上と、ほぼ横ばいで推移しています。また、待機児童はほとんどおりません。

保育所入所児童数の推移

単位：か所、人、%

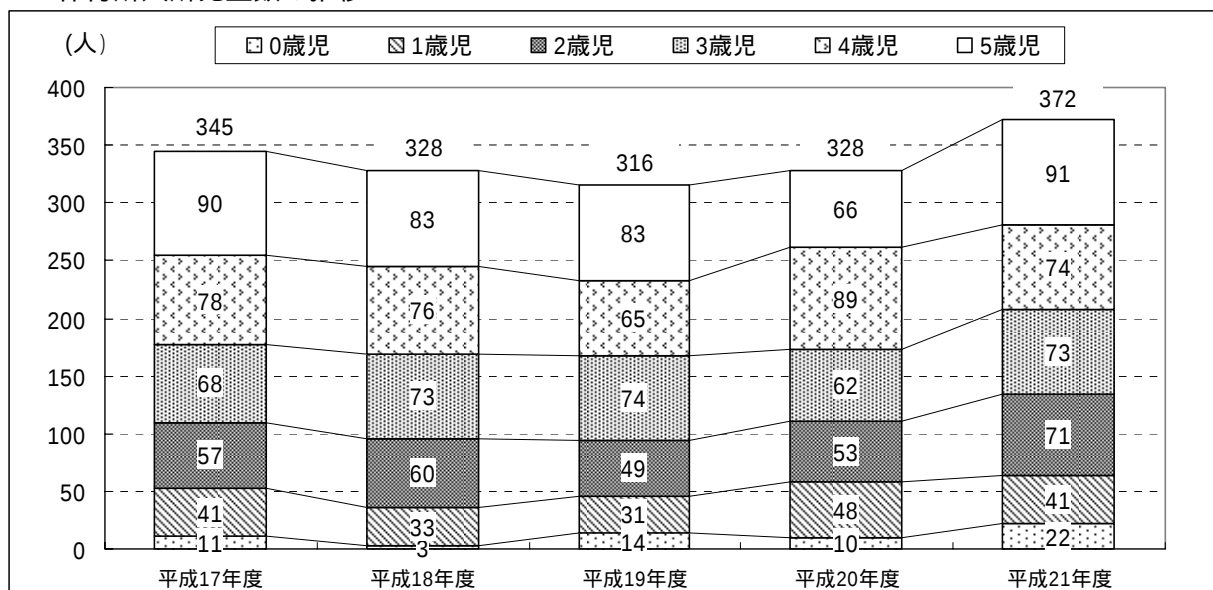
| 区 分    |       | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 保育所数   |       | 4      | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 保育所定員数 |       | 360    | 360    | 360    | 360    | 360    |
| 入所児童数  |       | 371    | 346    | 347    | 356    | 352    |
|        | 入所率   | 103.1% | 96.1%  | 96.4%  | 98.9%  | 97.8%  |
| 待機児童数  |       | -      | -      | -      | -      | 7      |
| 乳児保育   | 実施箇所数 | 4      | 4      | 4      | 4      | 4      |
|        | 利用児童数 | 22     | 18     | 28     | 25     | 22     |
| 延長保育   | 実施箇所数 | 3      | 3      | 3      | 3      | 3      |
|        | 利用児童数 | 30     | 30     | 26     | 31     | 15     |
| 一時保育   | 実施箇所数 | 2      | 3      | 2      | 2      | 3      |
|        | 利用児童数 | 940    | 1,290  | 1,366  | 1,280  | -      |
| 障害児保育  | 実施箇所数 | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |
|        | 利用児童数 | 6      | 2      | 3      | 2      | 4      |

注：基準日は各年度末とする(平成21年度は4月1日現在)

資料：幸手市資料

入所児童数の推移をみると、平成17年度から平成19年度までは低下傾向でしたが、平成20年度、平成21年度と増加しています。当市の本年の5歳児が他の年代より多いことが影響しているものと考えられます。

保育所入所児童数の推移



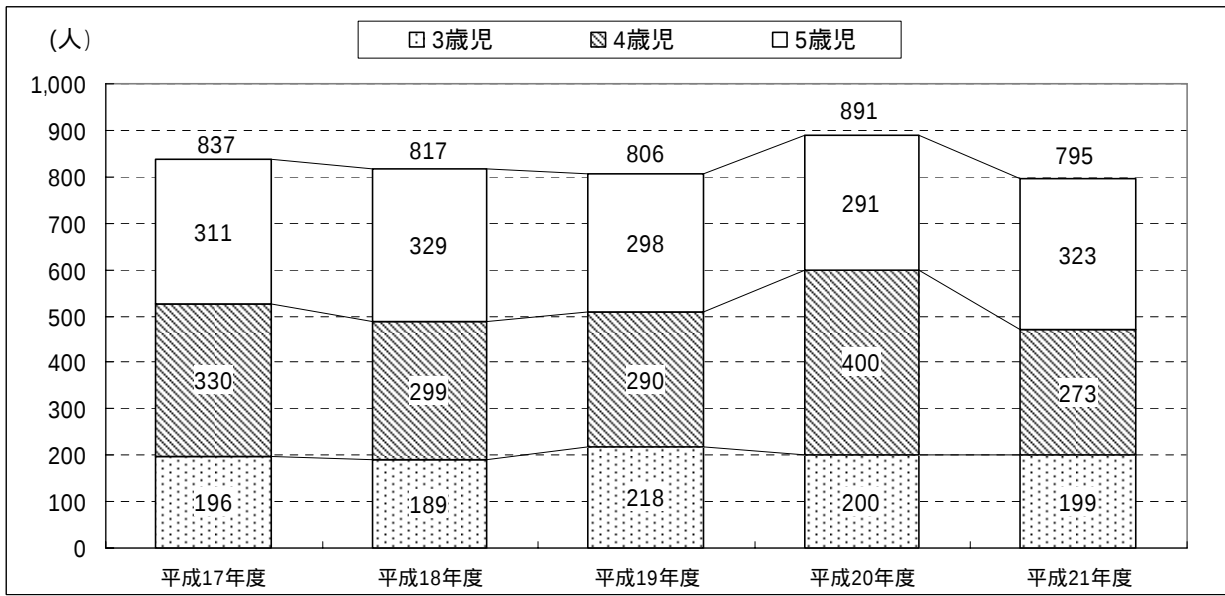
資料：幸手市資料

## 6 学校教育の状況

### (1) 幼稚園入園児童数の推移

平成17年度から平成20年度までの幼稚園入園児童数の推移をみると、平成20年度の児童数が891人であり、平成19年度の児童数より85人増加していますが、平成21年度は795人であり、前年度より96人減少しています。

幼稚園入園児童数の推移

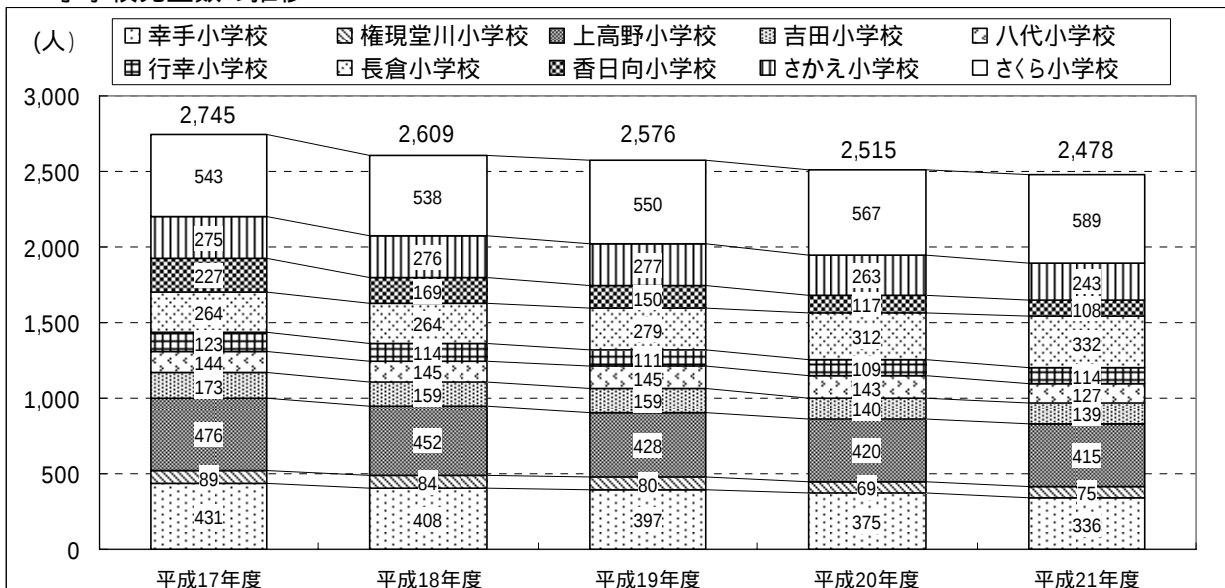


資料：幸手市資料

### (2) 小学校児童数の推移

平成17年度から平成21年度までの小学校児童数の推移をみると、児童数は減少傾向にあります。平成17年度と平成21年度を比較すると、平成17年度の児童数2,745人に対し、平成21年度は2,478人と、4年間で267人減少しています。

小学校児童数の推移

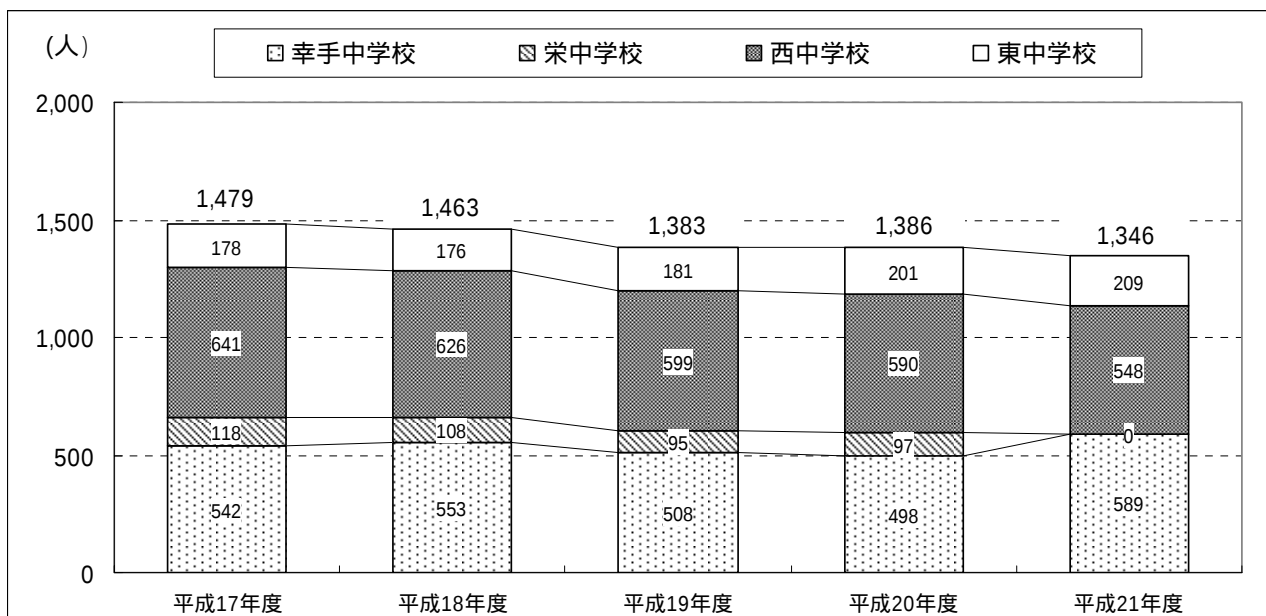


資料：幸手市資料

### (3) 中学校生徒数の推移

平成17年度から平成21年度までの中学校生徒数の推移をみると、生徒数は減少傾向にあります。平成17年度と平成21年度を比較すると、平成17年度の生徒数1,479人に対し、平成21年度は1,346人と、4年間で133人減少しています。

中学校生徒数の推移



資料：幸手市資料

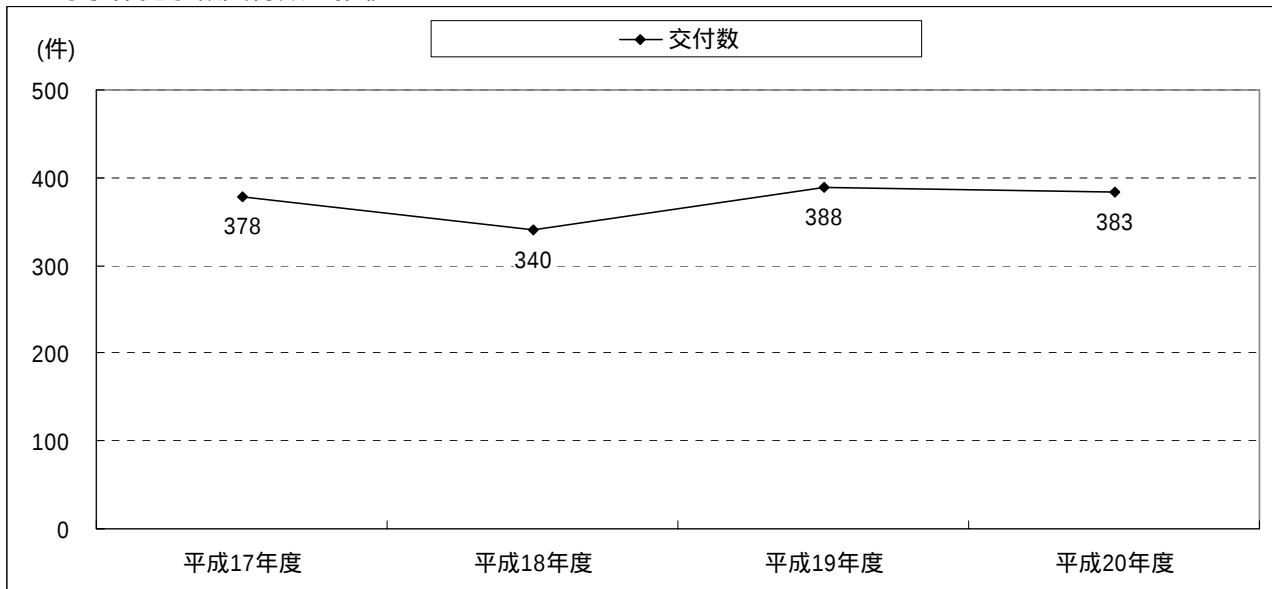


## 7 母子保健の状況

### (1) 母子保健手帳交付数

平成17年度から平成20年度までの母子保健手帳の交付数をみると、交付数は横ばいであり、平成20年度の交付数は383件となっています。

母子保健手帳交付数の推移

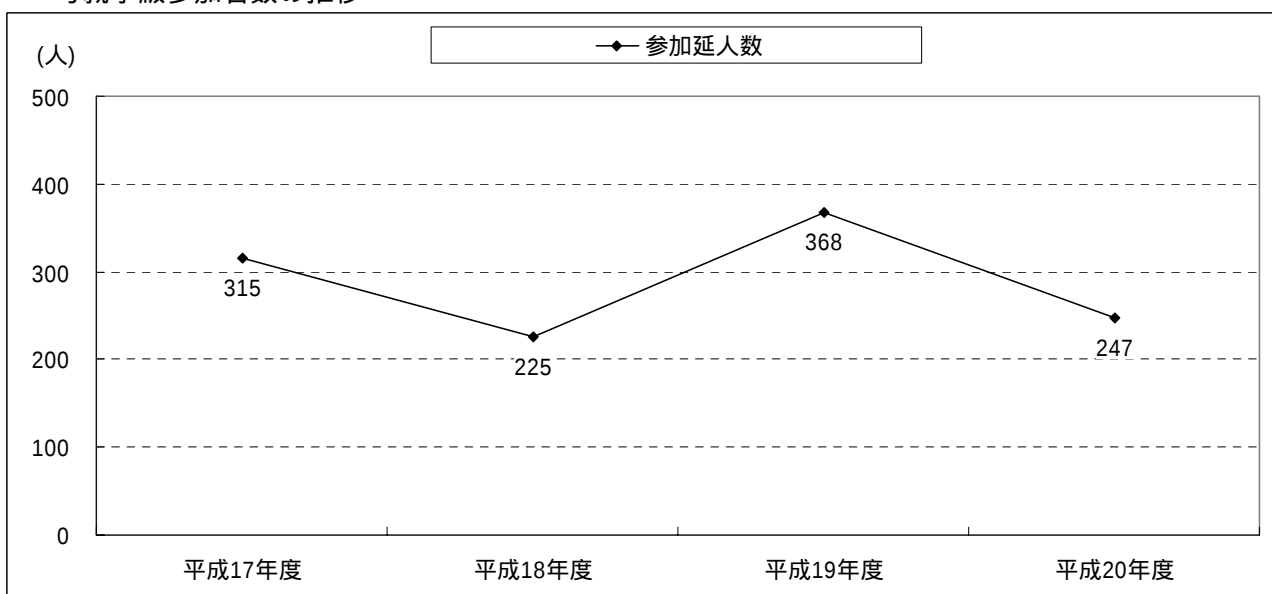


資料：幸手市資料

### (2) 母親学級参加者数の推移

平成17年度から平成20年度までの母親学級の参加人数をみると、平成19年度の参加人数が368人で最も多く、平成20年度には247人と減少しています。

母親学級参加者数の推移

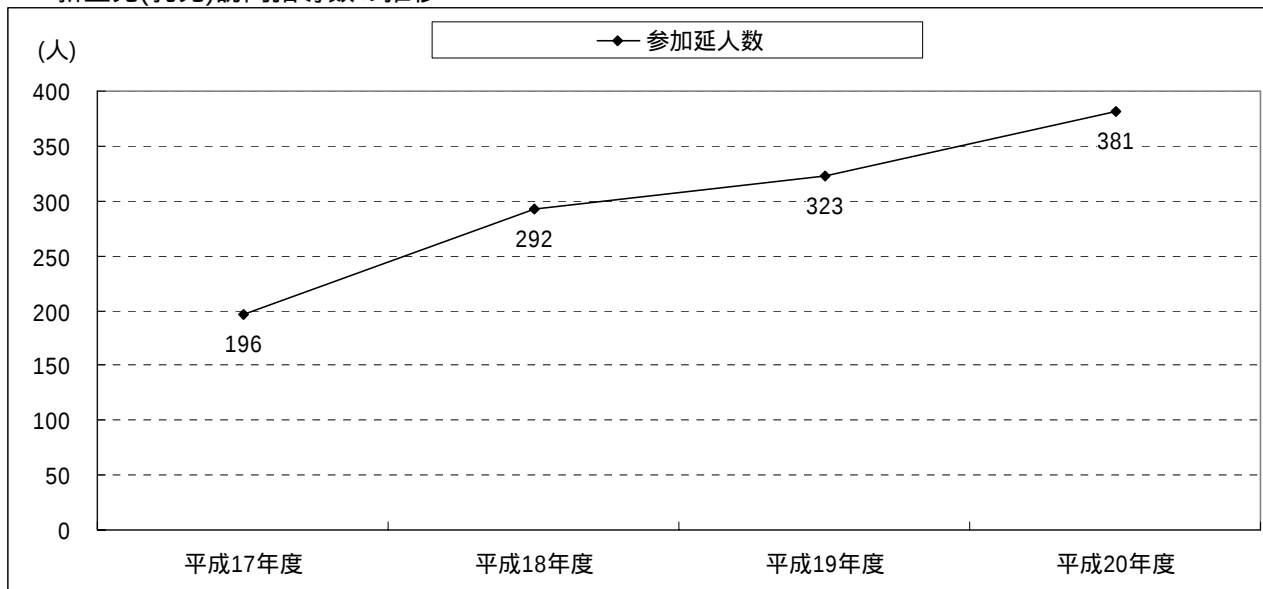


資料：幸手市資料

### (3) 新生児(乳児)訪問指導数の推移

平成17年度から平成20年度までの新生児(乳児)訪問指導数の人数をみると、年々増加しており、平成20年度の訪問指導数は381人となっています。

新生児(乳児)訪問指導数の推移

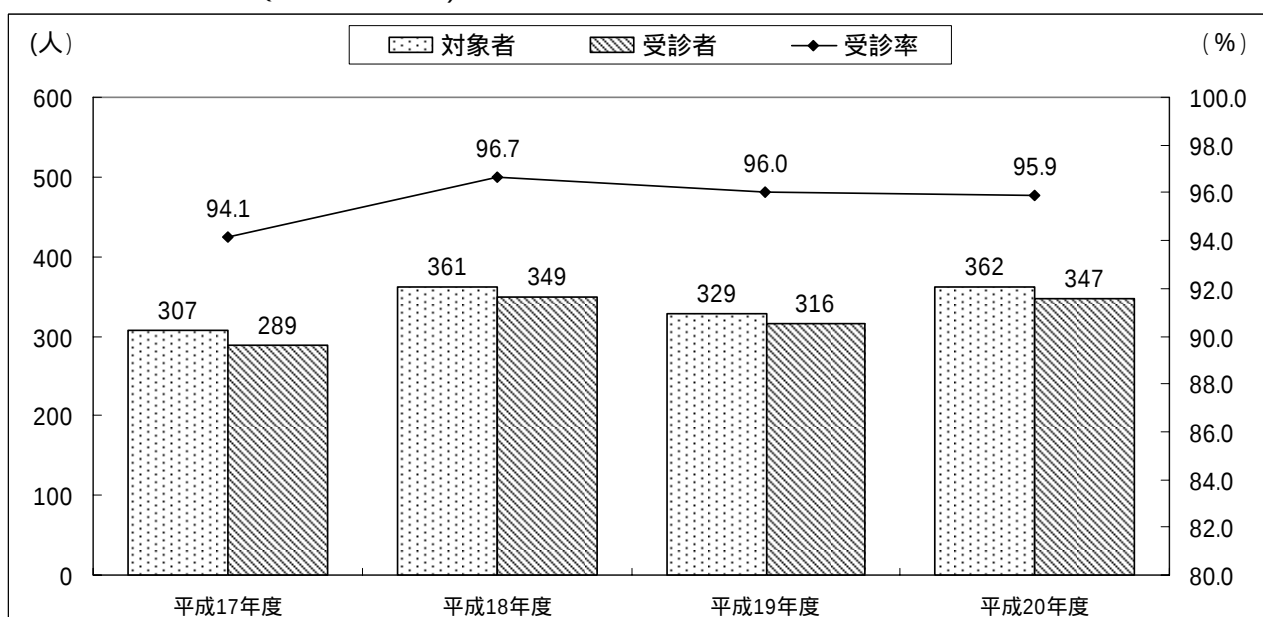


資料：幸手市資料

### (4) 乳幼児健康診査(4か月児健診)

平成17年度から平成20年度までの4か月児健診の受診率をみると、ほぼ横ばいで推移しています。平成20年度は95.9%となっています。

乳幼児健康診査(4か月児健診)

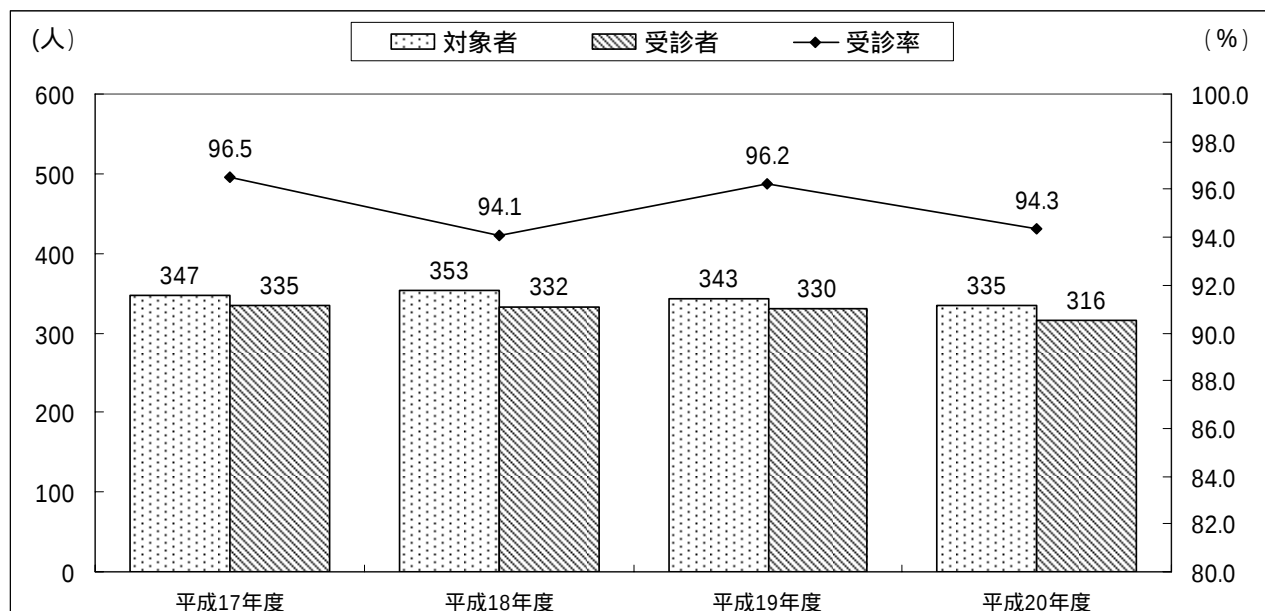


資料：幸手市資料

### (5) 乳幼児健康診査(10 か月児健診)

平成17年度から平成20年度までの10 か月児健診の受診率をみると、ほぼ横ばいで推移しています。平成20年度は94.3%となっています。

乳幼児健康診査(10 か月児健診)

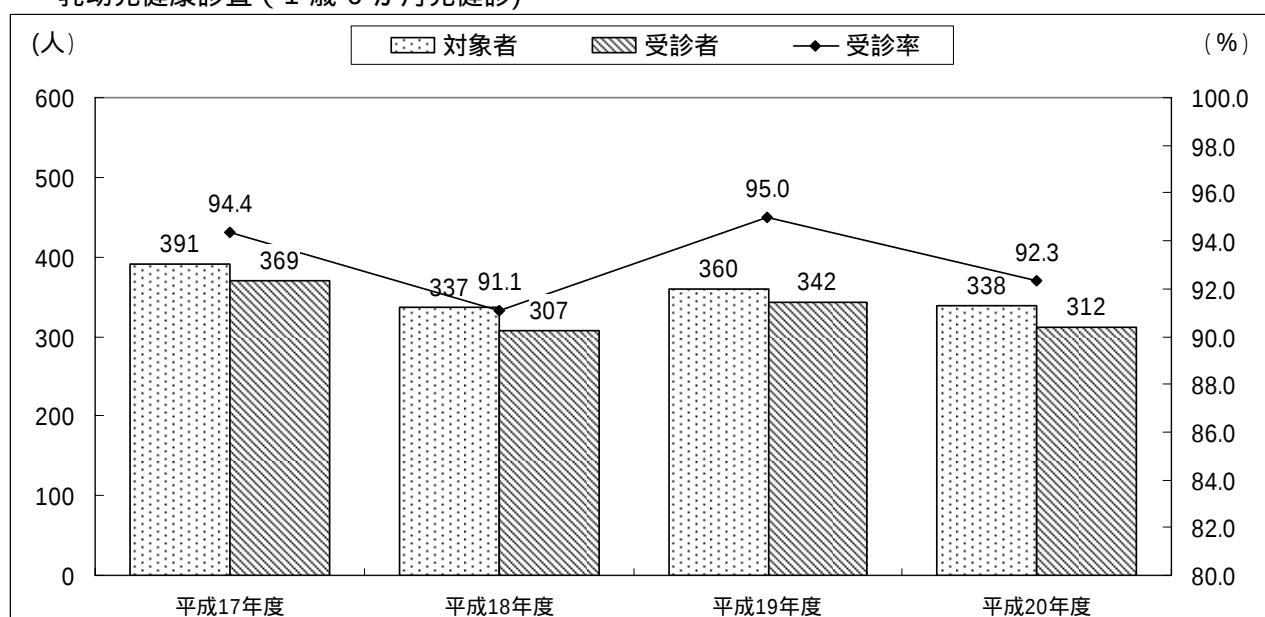


資料：幸手市資料

### (6) 乳幼児健康診査(1 歳 6 か月児健診)

平成17年度から平成20年度までの1歳6か月児健診の受診率をみると、平成20年度は92.3%となっています。対象者数は平成17年度の391人に対し、平成20年度には338人と、53人減少しています。

乳幼児健康診査(1 歳 6 か月児健診)

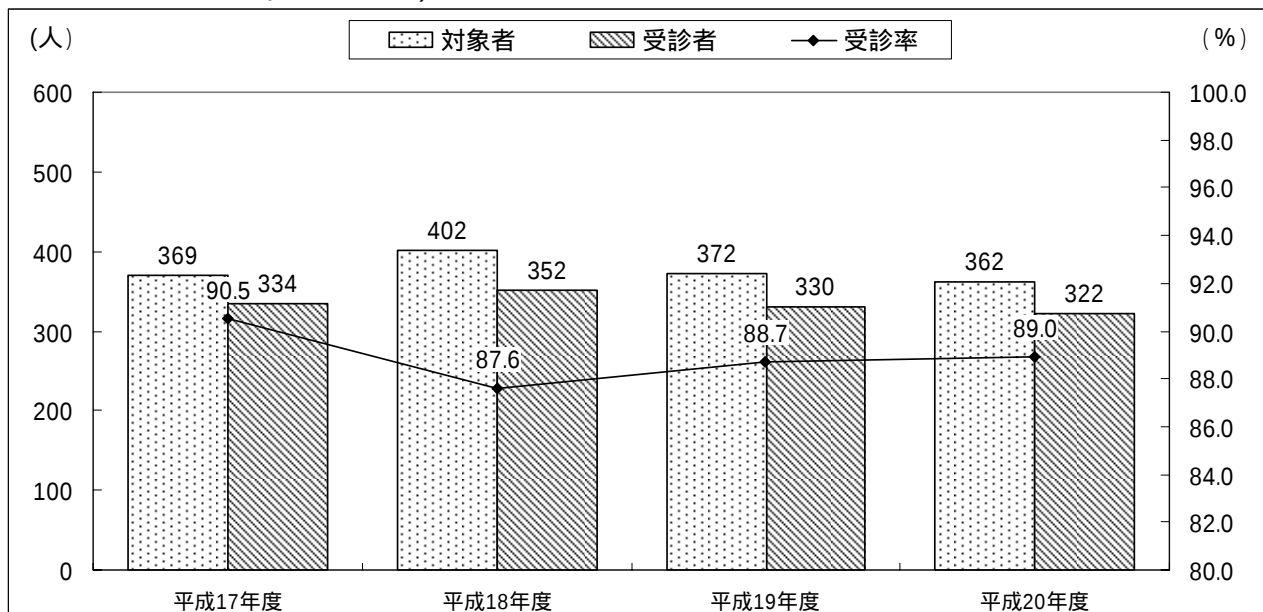


資料：幸手市資料

## (7) 乳幼児健康診査(3歳児健診)

平成17年度から平成20年度までの3歳児健診の受診率をみると、平成18年度から上昇傾向がみられます。対象者数は平成18年度から減少しています。

乳幼児健康診査(3歳児健診)

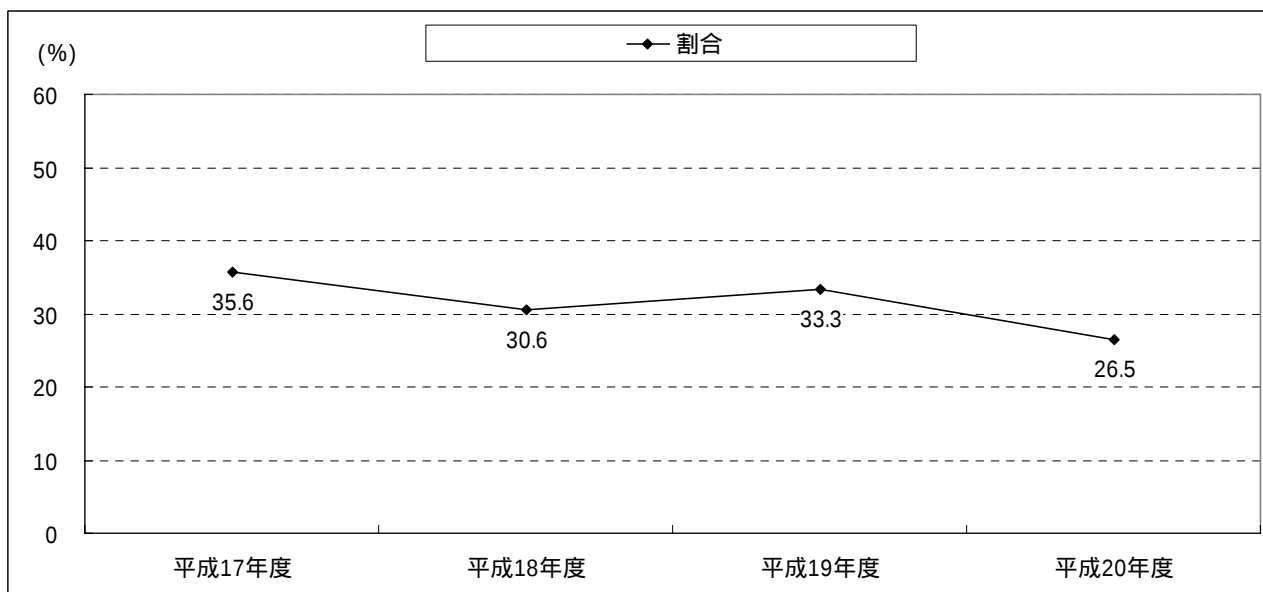


資料：幸手市資料

## (8) 3歳児のう歯(むし歯)の状況

平成17年度から平成20年度までの3歳児のう歯(むし歯)の状況をみると、平成17年度の3歳児でむし歯のある子どもの割合は35.6%であり、平成20年度では26.5%となり、9.1ポイント低下しています。

う歯(むし歯)のある幼児の割合(3歳児)

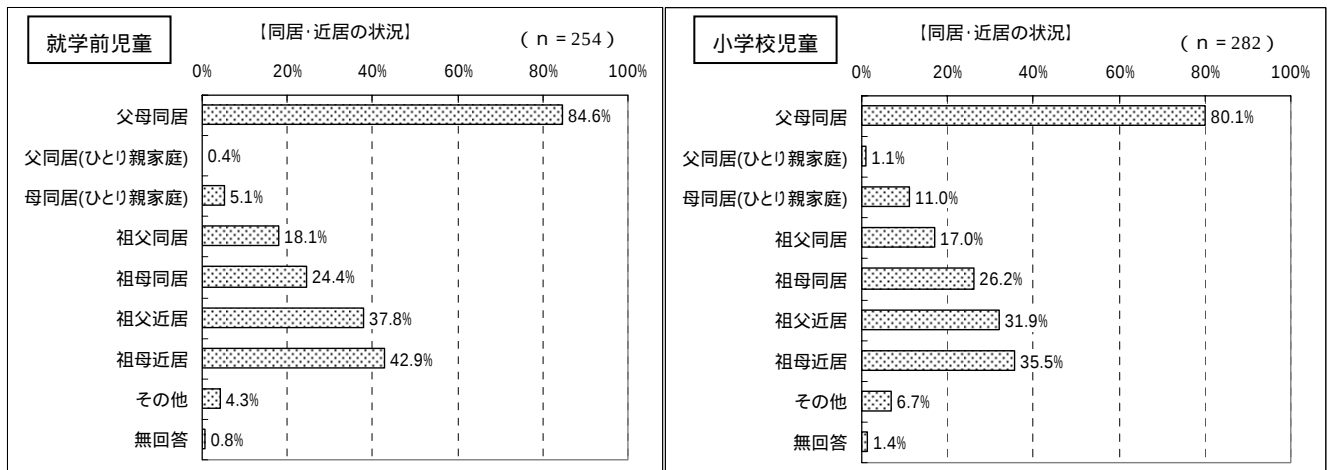


資料：幸手市資料

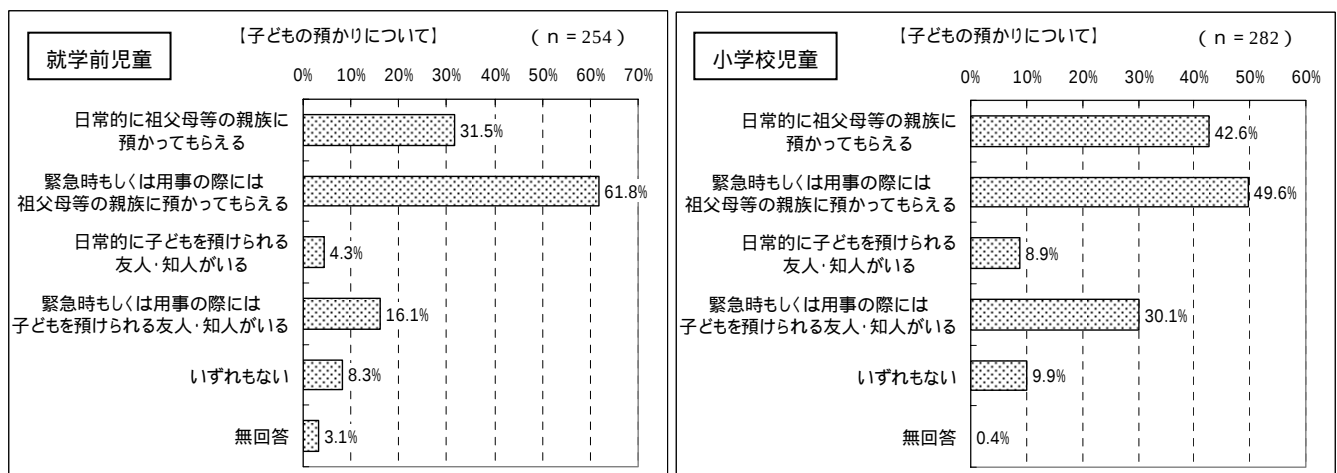
## 8 子育て家庭の状況（ニーズ調査結果より）

### （１）子育て家庭の状況：ひとり親世帯・子どもを預けることができない世帯への支援の充実が必要

就学前児童・就学児童ともに「父母同居」が約 8 割と多数を占めていますが、ひとり親家庭（「父同居」と「母同居」の合計）は就学前児童では 5.5%であるのに対し、小学校児童では 12.1%と就学前児童と比較して高い比率となっています。



子どもの預かりの状況については、日常的・緊急時に預ける人が「いずれもない」世帯が就学前児童・小学校児童とも約 1 割おり、この世帯に対する支援は不可欠と考えられます。



## (2) 就労の状況：就労意向が高く、就労環境の充実が必要

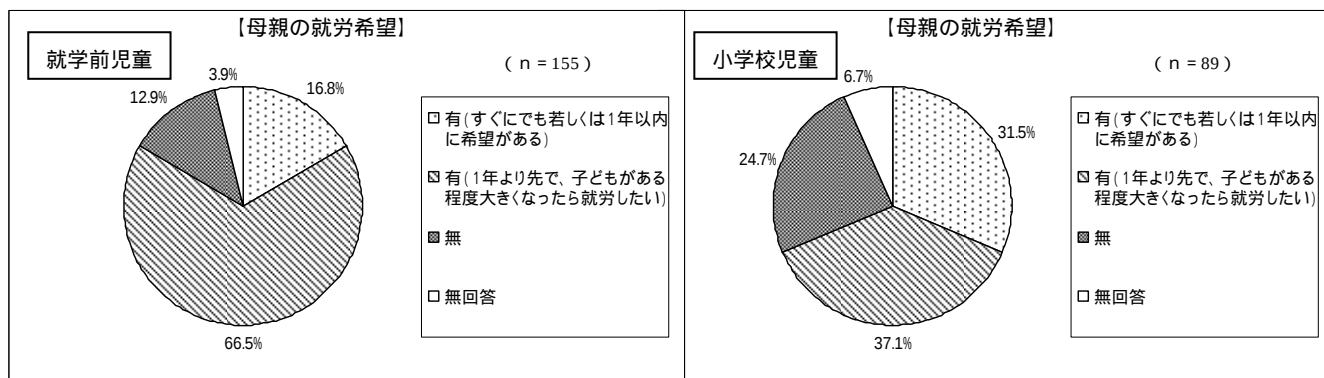
### 父親・母親の就労状況

父親の現在の就労状況では、「就労している（フルタイム；育休・介護休業中は含まない）」が圧倒的に多く、約9割を占めています。

母親では、就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が最も高く過半数を占めています。一方、小学校児童では「就労している（パートタイム、アルバイト等）」(39.0%)と「就労している（フルタイム；育休・介護休業中は含まない）」(25.2%)を合わせて6割以上が就労している結果となっています。

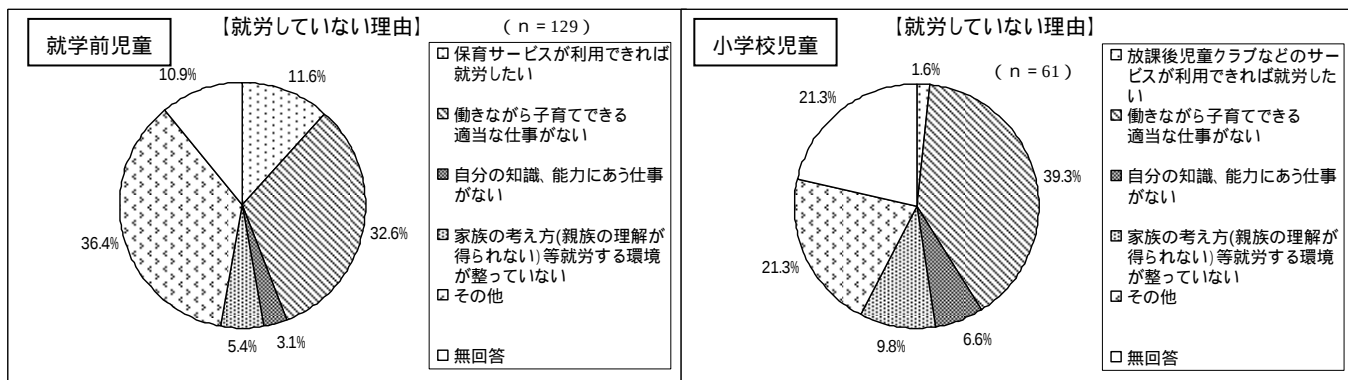
### 母親の今後の就労意向

現在就労していない母親で、今後就労意向がある方は、就学前児童では約8割、小学校児童では約7割と、就労意向は極めて高いものとなっています。



### 現在働いていない理由

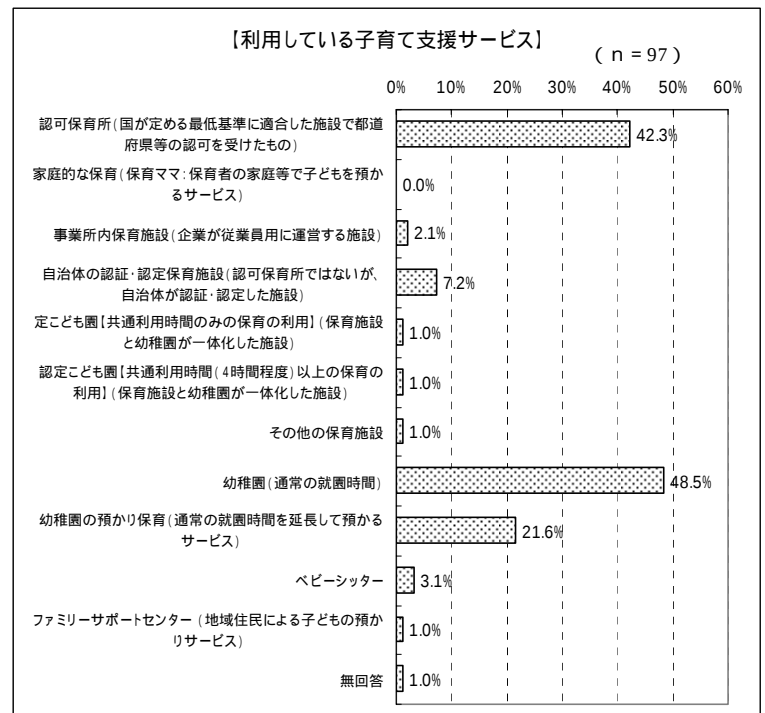
就労希望がありながら、現在働いていない理由では、「働きながら子育てできる適当な仕事がない」が3～4割を占め最も高くなっています。他には、就学前児童では「保育サービスが利用できれば就労したい」が、小学校児童では「家族の考え方（親族の理解が得られない）等就労する環境が整っていない」が高い意向となっており、保育サービスの充実とともに女性が働くことへの一層の理解が求められます。



## (3) 保育サービス(就学前児童): 保育所や幼稚園の預かり保育の充実が求められる

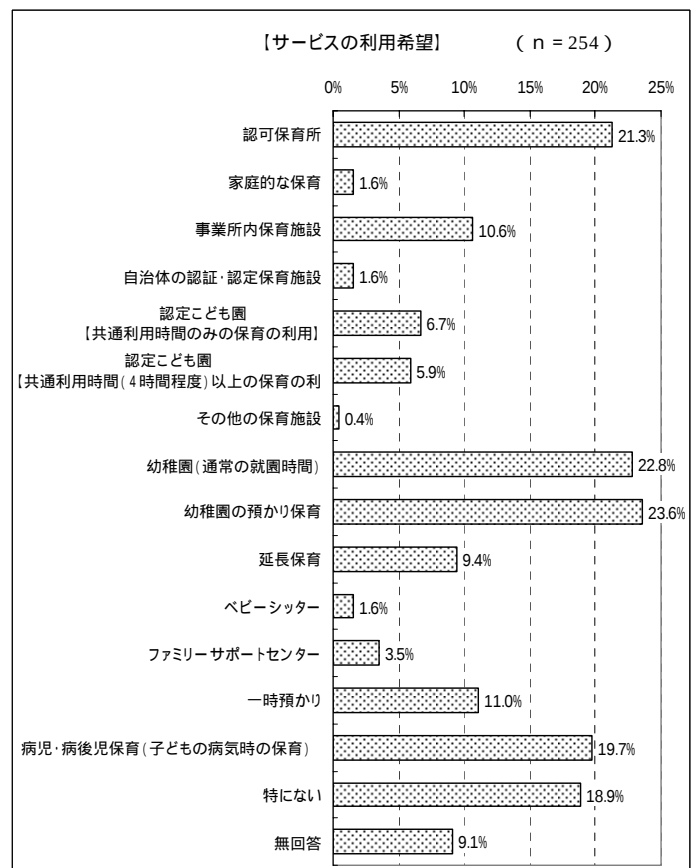
## 利用している保育サービス

利用している保育サービスについては、「幼稚園(通常の就園時間)」が48.5%で最も高く、次いで「認可保育所(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの)」、「幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かるサービス)」の順となっています。



今は利用していないができれば利用したい、あるいは、(利用日数・回数や利用時間が)足りていないと思う保育サービス

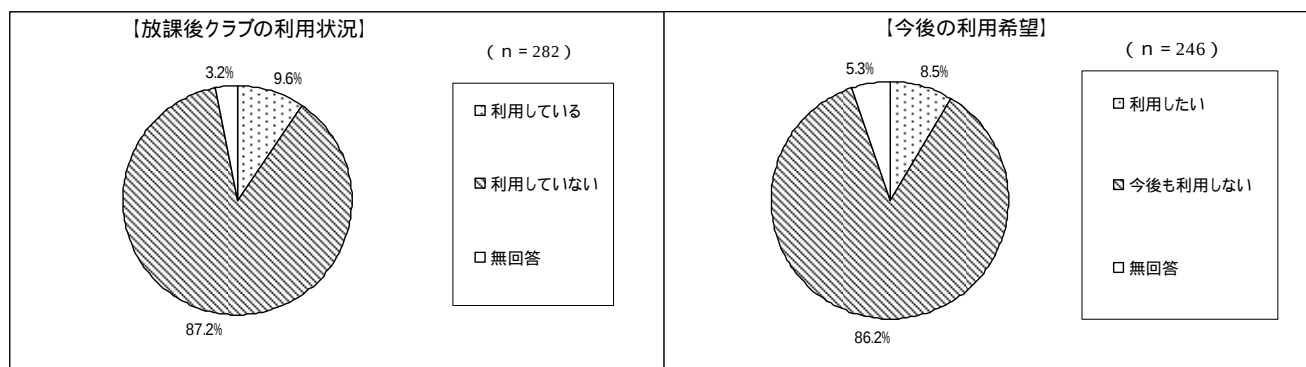
今は利用していないが、できれば利用したい、あるいは、(利用日数・回数や利用時間が)足りていないと思う保育サービスについては、「幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かるサービス)」が23.6%で最も高く、以下、「幼稚園(通常の就園時間)」、「認可保育所(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの)」の順となっています。



## (4) 放課後児童クラブ(小学校児童): 未利用者の約1割が今後の利用意向あり

## 放課後児童クラブの利用状況と利用意向

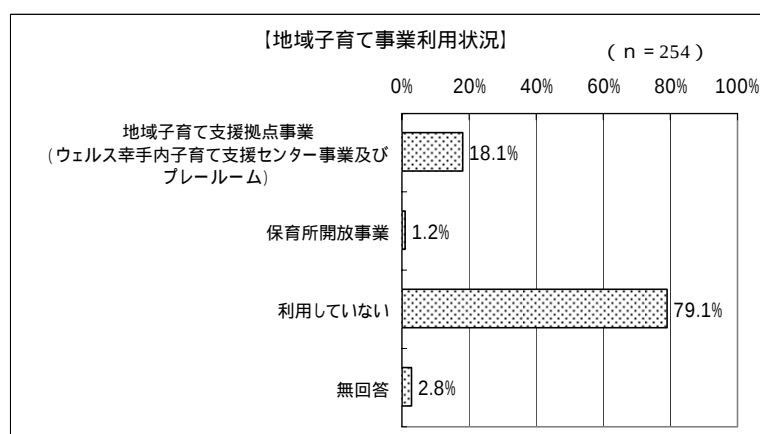
放課後児童クラブの利用状況は、「利用している」が9.6%となっています。また、現在利用していない人における、今後「利用したい」方は8.5%となっています。



## (5) 子育て支援拠点事業(就学前児童): 利用促進に向けた取り組みの工夫が必要

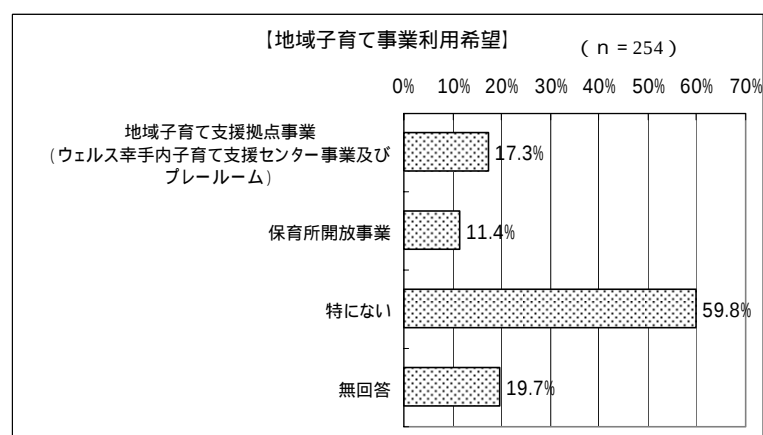
## 子育て支援事業の利用状況

子育て支援センターの利用については79.1%が「利用していない」と回答しており、今後の利用促進に向けて、周知等の工夫が求められます。



## 子育て支援事業の今後の利用意向

今は利用していないが、できれば利用したい、あるいは、利用日数を増やしたい方の地域支援事業については、「地域子育て支援拠点事業(ウェルス幸手内子育て支援センター事業及びプレールーム)」が17.3%、「保育所開放事業」が11.4%となっています。なお、「特にない」が59.8%と過半数を占めています。



## (6) 子育て支援サービス：利用促進に向けてさらなる周知が必要

## 認知度

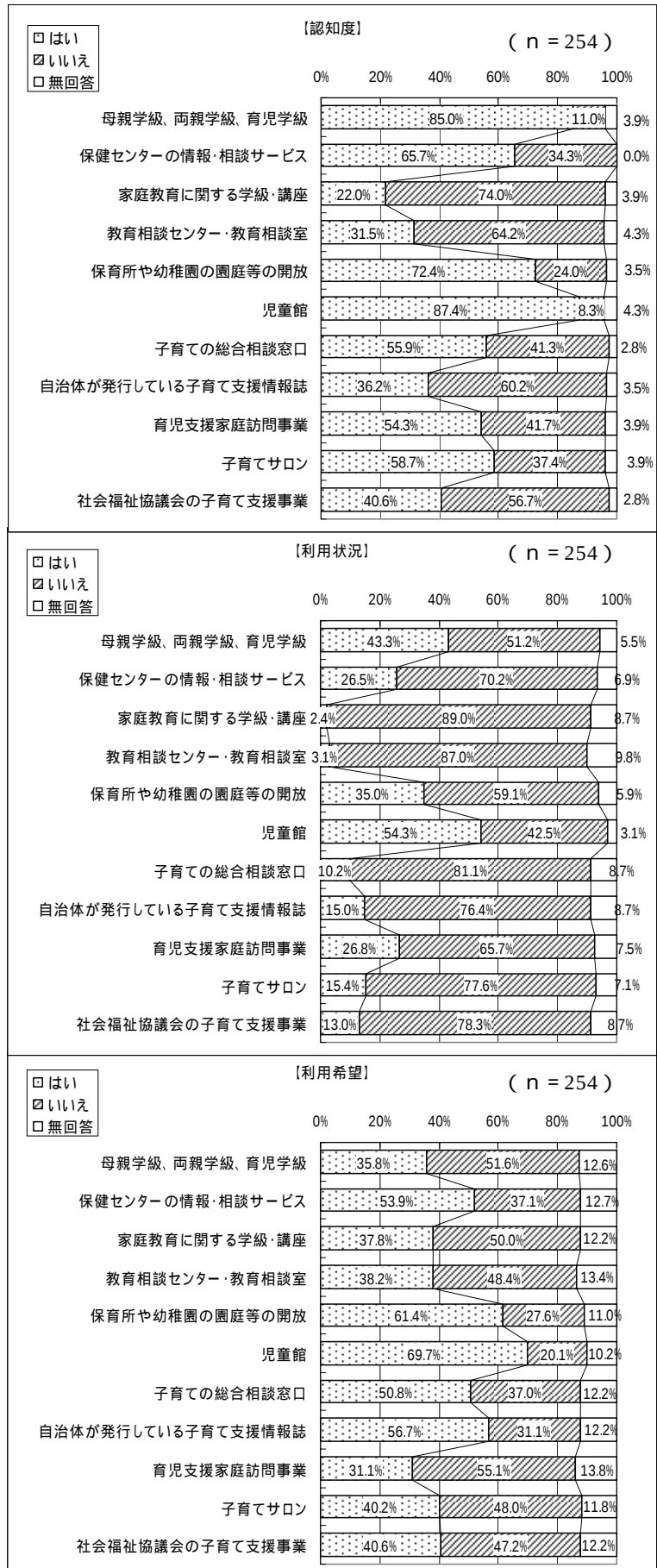
知っているサービスについては、「児童館」が87.4%で最も高く、次いで「母親学級、両親学級、育児学級」が85.0%、「保健センターの情報・相談サービス」が74.0%、「家庭教育に関する学級・講座」が74.0%、「教育相談センター・教育相談室」が64.2%、「保育所や幼稚園の園庭等の開放」が72.4%となっています。

## 利用状況

利用しているサービスについては、「児童館」が54.3%で最も高く、次いで「母親学級、両親学級、育児学級」が43.3%、「保健センターの情報・相談サービス」が26.5%、「家庭教育に関する学級・講座」が24.0%、「教育相談センター・教育相談室」が3.1%、「保育所や幼稚園の園庭等の開放」が35.0%となっています。

## 今後の利用意向

利用を希望するサービスについては、「児童館」が69.7%で最も高く、次いで「保育所や幼稚園の園庭等の開放」が61.4%、「自治体が発行している子育て支援情報誌」が56.7%となっている。

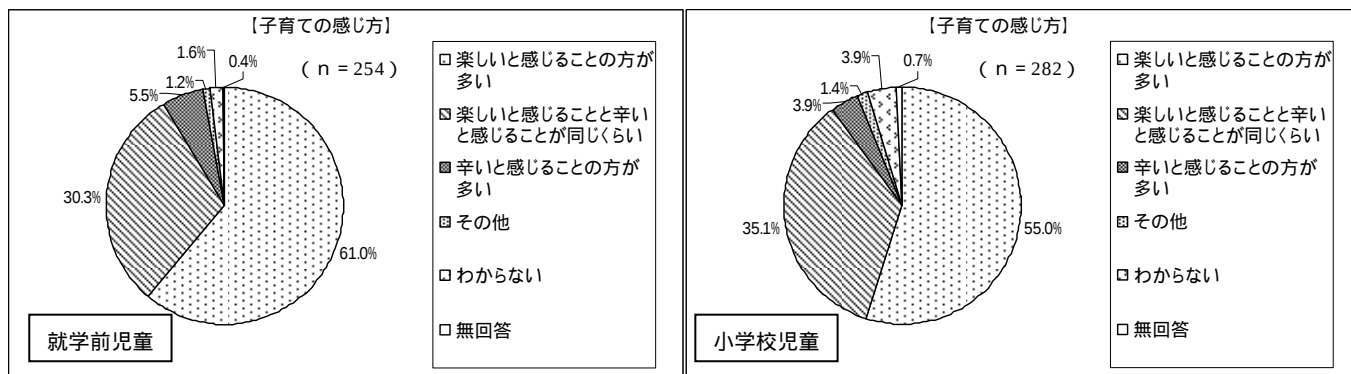


## (7) 子育ての楽しさや悩みなどについて

子育てに有効な支援・対策：「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」、「地域における子育て支援の充実」、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」、「仕事と家庭生活の両立」

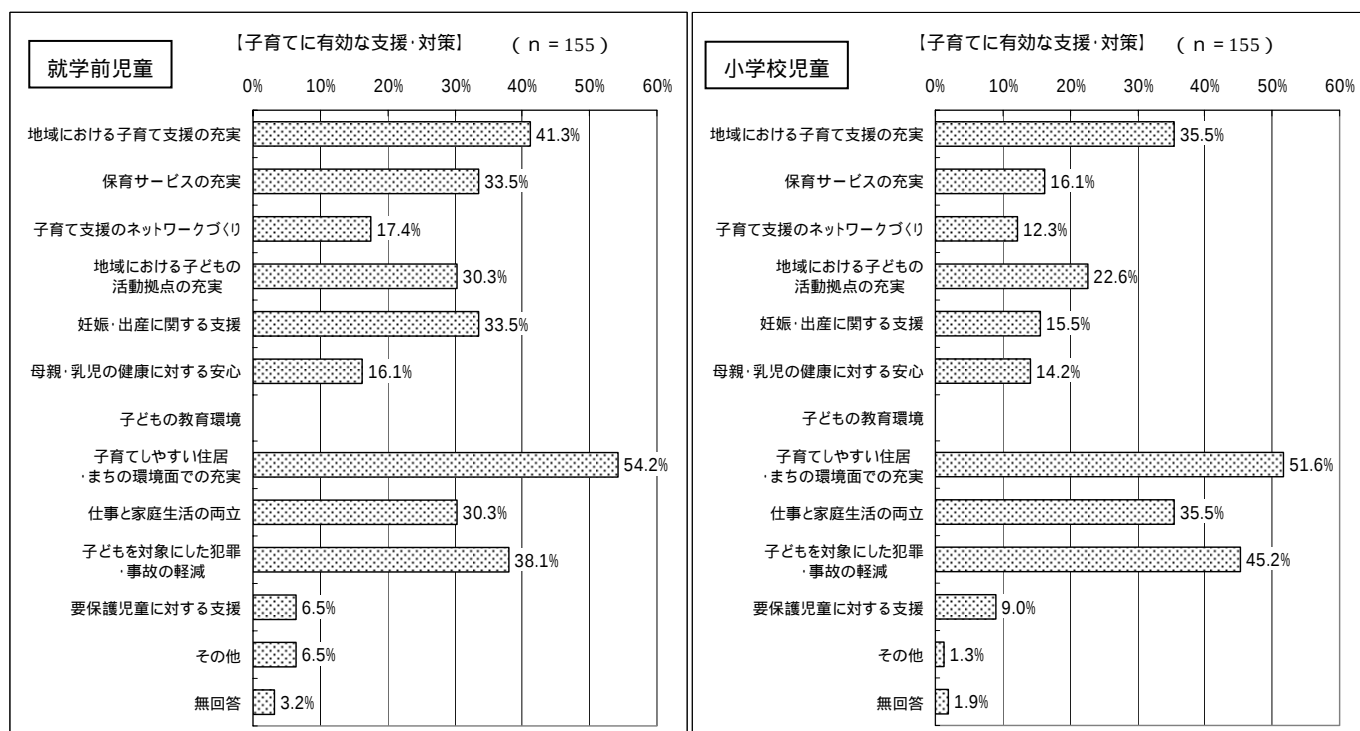
## 子育ての感じ方

就学前児童、小学校児童ともに「楽しいと感じることの方が多い」が約6割を占めて最も高く、次いで「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」が約3割となっています。「辛いと感じることの方が多い」は、ともに5%前後となっています。



## 子育てに有効な支援・対策

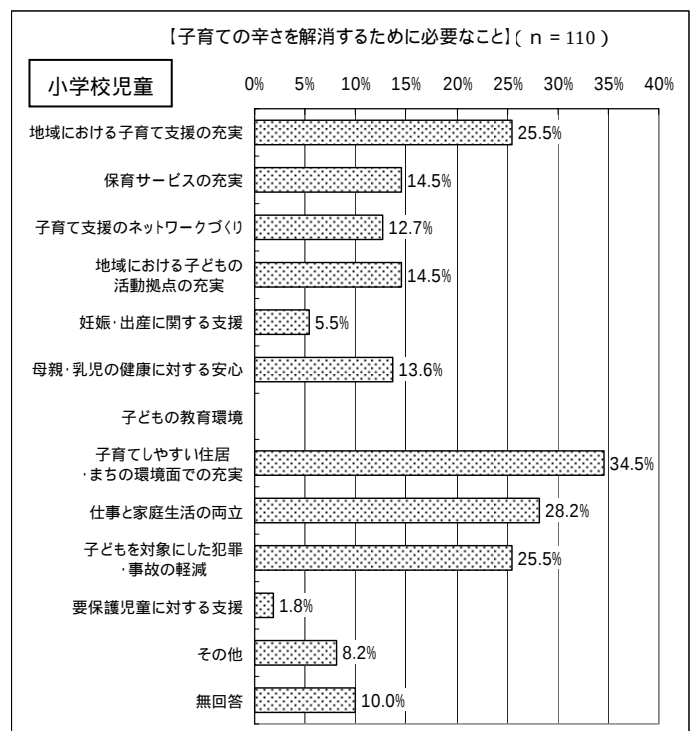
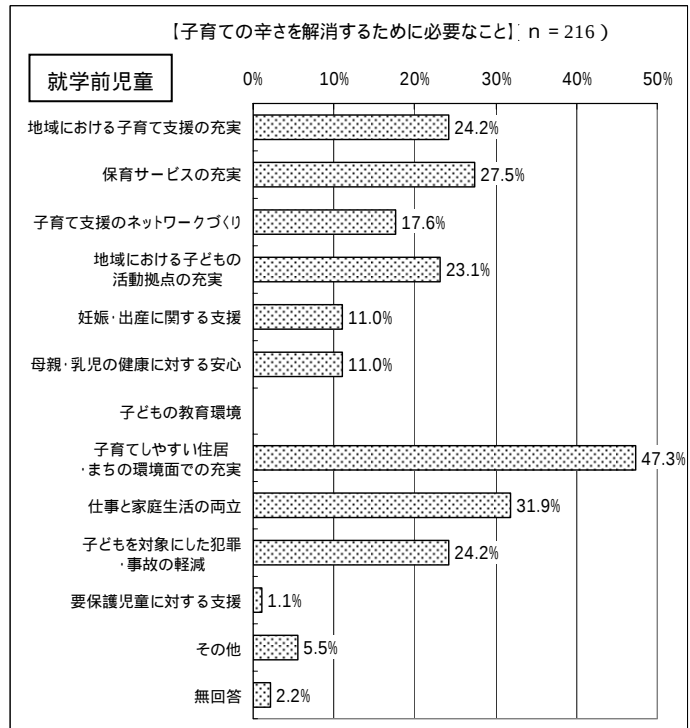
子育てを「楽しいと感じることの方が多い」と回答した方における、子育てをする中での有効な支援・対策については、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が約5割で最も高く、「地域における子育て支援の充実」や「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」がともに上位を占めています。この他、就学前児童では「保育サービスの充実」や「妊娠・出産に対する支援」、「地域における子どもの活動拠点の充実」が、小学校児童では「仕事と家庭生活の両立」が、いずれも3割以上となっています。



## 子育ての辛さを解消するために必要なこと

子育てを「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」及び「辛いと感じることの方が多い」と回答した方における、自分にとって子育ての辛さを解消するために必要なことについては、就学前児童、小学校児童ともに「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立」となっています。

子育てを「楽しいと感じることの方が多い」と回答した方の回答と類似する結果ですが、「仕事と家庭生活の両立」や「保育サービスの充実」などがより上位となっています。



## 今後重点的に取り組まなければならないと思うもの

今後重点的に取り組まなければならないと思うものとして、「小児救急医療など小児医療体制の充実」(就学前児童 67.2%、就学児童 58.0%)及び「子育てに伴う、経済的支援の充実」(同 63.9%、就学児童 55.4%)は特に高く、ともに半数を超えています。その他「就労の確保」や「仕事と生活のバランスがとれた多様な働き方(「ワーク・ライフ・バランス」)の実現や、男性を含めた働き方の見直しなど仕事と子育ての両立の推進」、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」などに対する意見が高い結果となっています。

